

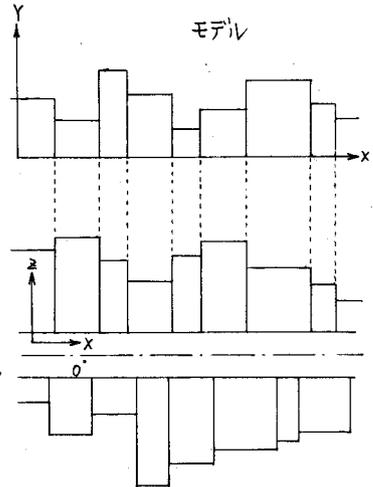
信州大学工学部 正員 奥谷 巖
 学生員 ○大澤常弥

1. まえがき

都市空間の高度利用は、今や当然のこととされているが、高度利用からもたらされる弊害もまた、かなりのものがおこると考えられる。そのような弊害はでき得る限り、取り除く必要がある。それ故、高度利用の適性規準を明らかにすることが、好ましい都市環境を維持した、適性な都市開発を行なうために必要となってくると考えられる。そこで、本研究では、現在、規制の一つとなっている建築現率法における、建ぺい率、容積率をもとにして、これに天空率との関連を考慮することによって、心理的、視覚的な面をも考えた規制へと発展させようとするものである。

2. モデルの設定と天空率

一本の道路の両側に高さの異なる直方体の建物が道路のいっばいにすき間なく立ち並んでいるものをモデルとして仮定する。この道路上の一点に視点を置いて天空円を考え、天空率を求めるものとする。すなわち、点Oを中心として、半径r(天空円の半径)の半球を考え、球の中心から建物の面へ垂線をおろしたとき、その足の長さをzとする。この垂線から角θの方向角をもつ建物の面上の鉛直線をPP'とすると中心Oから点P'の見かけの高度をφとして天空円上でのPの位置は圓形的関係より求まる。すなわち、



$$r' = r \cos \varphi = r \cos \{ \tan^{-1} (\frac{H}{z} \cdot \cos \theta) \} \dots \dots \dots ①$$

また、道路方向をxとし、建物の奥行方向をyとし、高さ方向をzとすれば、

$$\left\{ \begin{aligned} r' &= r \cdot \sqrt{(x^2 + z^2) / (x^2 + y^2 + z^2)} \dots \dots \dots ② \\ \theta &= \cos^{-1} \sqrt{z^2 / (x^2 + z^2)} \dots \dots \dots ③ \end{aligned} \right.$$

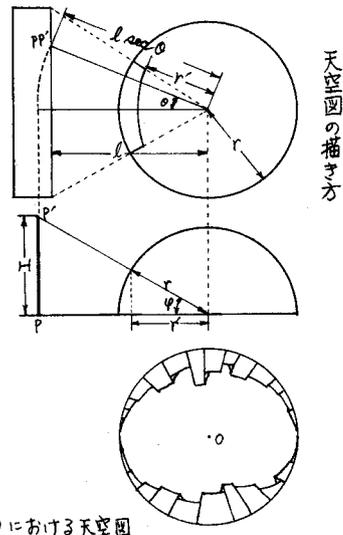
となる。

そして、天空率は、天空円において、建物によってさえぎられていない空の部分の面積Sの天空円全体の面積に対する割合である。したがって、天空円上での空間の面積Sは、

$$\begin{aligned} S &= \frac{1}{2} \int_0^{2\pi} (r')^2 d\theta = \frac{1}{2} \int_0^{2\pi} r^2 \cos^2 \{ \tan^{-1} (\frac{H}{z} \cos \theta) \} d\theta \\ &= \frac{r^2}{4} \int_0^{2\pi} [1 + \cos \{ 2 \tan^{-1} (\frac{H}{z} \cos \theta) \}] d\theta \dots \dots ④ \end{aligned}$$

以上より、天空率は

$$\beta = S / \pi r^2 = \frac{1}{4\pi} [2\pi + \int_0^{2\pi} \cos \{ 2 \tan^{-1} (\frac{H}{z} \cos \theta) \} d\theta] \dots ⑤$$



Oにおける天空円

3. 建ぺい率、容積率などの天空率に与える影響

仮定したモデルにおける天空率を求めるにあたって、建ぺい率、容積率などの天空率に与える影響を考慮してみると、いま、建ぺい率を T 、容積率を V 、敷地面積 A 、建築面積を a とし、建物の一階の高さを h とすると、建物の高さ H は、

$$H = h \cdot A \cdot V / a = h \cdot A \cdot V / A \cdot T = h \cdot V / T$$

となり、建物の高さは、容積率に比例し、建ぺい率に反比例することがわかる。①～⑤式より明らかのように、建物の高さの天空率に与える影響は大なるものがあり、これは、すなわち、容積率、建ぺい率の大小が天空率の値に大きく関係してくるのである。ところで、いま一つ、天空率に影響する数値として、道路幅がある。これは、①式における h の値に相当し、道路幅が広ければ h の値が大きくなり、 H の見かけの高度が低くなり、天空率は大きくなる。

そして、そのほかのこととして、それぞれの建物の幅の違い、あるいは、奥行きなどの違いも、その変化が天空率におよぼす影響は、特に、視点の近くにある建物に関しては、かなりのものが考えられると思われる。

4. 建ぺい率、容積率の確率分布からみた天空率への影響

ここで、建ぺい率、容積率と天空率との関係を調べる一つの方法として、確率分布によるものを考えてみる。

まず、モデルのような建物の配置を決定するために、建物のそれぞれの幅 B 、奥行き C 、高さ H 、道路幅 D を決める必要がある。ところで、

$$H = h \cdot V / T, \quad C = A \cdot T / B$$

であるから、建物の配置に関する変数は、 T 、 V 、 A 、 B 、 D となる。これらの関係と視点の位置から、①～⑤式を使って天空率が定まる。しかし、特に、建ぺい率と容積率との関係を調べるために、 A 、 B 、 D の値を一とおり固定し、また、 T 、 V に関して、互いに固定し、 T 、あるいは、 V に関する単相関を調べようとするものである。

次に、 T 、 V 、それぞれの確率分布であるが、場所を商業地域と仮定することにすれば、建築規程法により、建ぺい率は $8/10$ 以内、容積率は都市計画法により異なるが、それぞれ、 $4/10$ 、 $5/10$ 、 $6/10$ 、 $7/10$ 、 $8/10$ 、 $9/10$ 、 $10/10$ 以内ということになっているので、建ぺい率は $6/10 \sim 8/10$ 、容積率は $2/10 \sim 4/10$ の範囲と仮定し、図のような確率分布を考える。

そして、この範囲内において、一つ一つの建物の建ぺい率、容積率を乱数によって決定し、いくつかの建物の配置を決め、それぞれ、天空率を求め、確率分布を求める。その求めた確率分布と建ぺい率、容積率の確率分布の相関関係を比較することによって、建ぺい率、容積率の天空率におよぼす影響を知らうとするものである。

(なお、この計算、および、結果は発表当日示す)

